



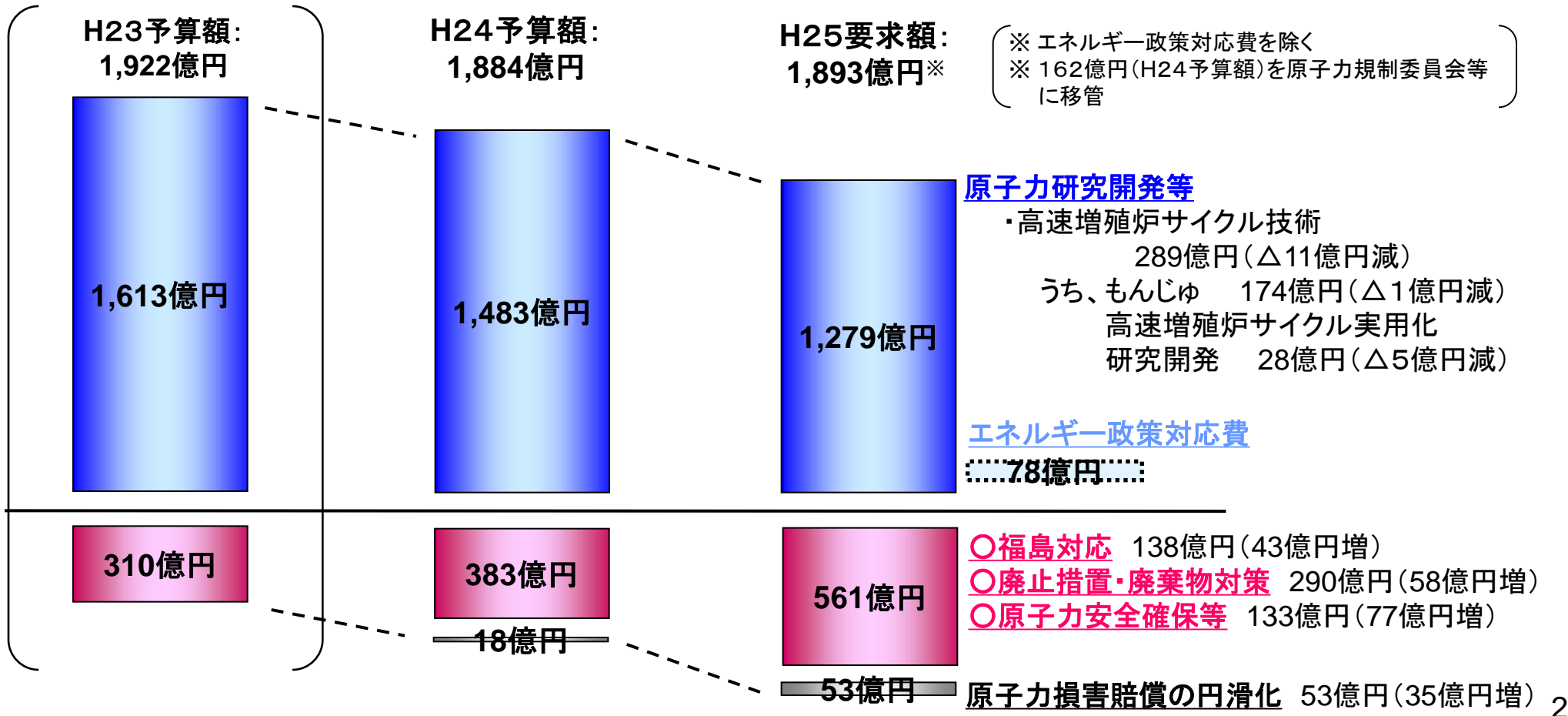
文部科学省原子力関係予算 平成25年度概算要求について

平成24年9月
文部科学省研究開発局
原子力課

文部科学省原子力関係予算の全体像について

平成25年度概算要求額	: 197,126百万円
うち重点要求額	: 9,140百万円
エネルギー対策特別会計	: 127,563百万円
東日本大震災復興特別会計	: 23,498百万円
(平成24年度予算額)	: 188,387百万円)

- 東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ重要性の高まっている
 (1)福島対応 (2)廃止措置・放射性廃棄物対策 (3)原子力安全確保等に係る基礎基盤研究・人材育成の取組を重点的に推進する(対前年度比178億円増(41%増))
- 高速増殖炉サイクル技術については、「もんじゅ」等の施設の安全対策・維持管理の経費を更に削減(対前年度比△11億円減(△3.8%減))。研究開発費については政策の見直しの方向性に柔軟に対応するための経緯を別途計上



注)その他、JAEA予算等として量子ビーム・核融合研究予算を別途要求

文部科学省原子力関係予算の主な取組について

福島対応

◆除染に向けた研究開発等

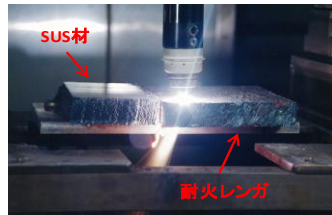
35億円(34億円)

除染技術開発、遠隔放射線測定技術等の、除染に向けた研究開発等の取組を推進。

◆廃止措置に向けた研究開発

68億円(44億円)

東電福島原発の廃止措置に向け、官民全体のロードマップに沿った研究開発を推進。



燃料デブリ・炉内構造物取出工法・装置開発

その他、研究開発に必要な施設の運転維持管理費等
35億円(8億円)

廃止措置・放射性廃棄物対策

◆廃止措置・放射性廃棄物処理処分に向けた取組 **290億円(231億円)**

放射性廃棄物の処理・処分に関する研究開発等を実施するとともに、JAEAが保有する施設の廃止措置を実施。25年度は新たに使用済燃料の直接処分に関する基盤的研究開発を実施。



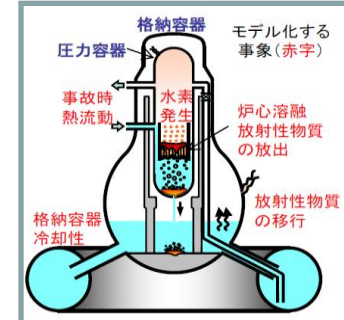
深地層の研究施設計画 (イメージ図)

原子力安全確保等

◆原子力安全確保等に係る基礎基盤研究・人材育成

78億円(24億円)

JAEAにおけるシビアアクシデント研究等の安全研究を推進するとともに、大学等における東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた研究開発・人材育成の取組を推進。



シビアアクシデント研究

原子力研究開発等

◆JAEAにおける研究開発等 **1,102億円(1,129億円)**

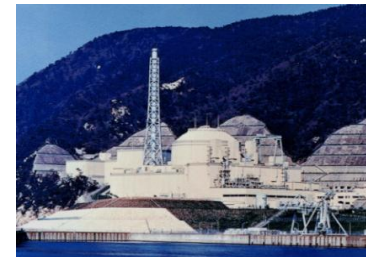
○高速増殖炉サイクル技術 **289億円(300億円)**

うち、高速増殖炉「もんじゅ」 174億円(175億円)

施設の安全対策・維持管理を実施

高速増殖炉サイクル実用化研究開発 **28億円(33億円)**

維持管理等の必要な取組を除いて、研究開発は凍結



高速増殖原型炉「もんじゅ」

○その他事業費(再処理・基礎基盤研究等) **84億円(88億円)** 等

◆その他内局事業 **177億円(192億円)**

立地地域との共生のための取組 119億円(118億円) 等

原子力損害賠償の円滑化

53億円(18億円)

「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等を実施。



原子力損害賠償紛争解決センター

エネルギー政策対応費

78億円(新規)

エネルギー・原子力政策見直しの方向性に応じて柔軟に対応するための経費

核融合及び量子ビーム関連予算の取扱いについて

- **核融合及び量子ビーム関連事業の予算については、以下の通り、グリーン・ライフイノベーションなど幅広い科学技術への展開を目指す研究開発であるため、原子力関係経費というよりむしろ科学技術関係予算として集計すべきと考えられるため、原子力関係経費の集計対象外として整理したい。**

【核融合研究開発】

- 核融合研究開発については、最終的にエネルギー利用を目標とするものであるが、ITER計画等において開発される核融合装置は、現段階では高温のプラズマと強力な磁場による核融合反応の発生というプラズマ物理に関わる現象解明・制御のための実験を行うものである。
- また近年、これらの装置開発や実験の成果をグリーン・ライフイノベーションなど幅広い科学技術へ展開することで、様々な産業分野へ応用・普及させるという側面が非常に強くなってきている。
(例. ITERの建設に必要な高性能の超伝導材料、先端的な材料加工・計測・精製技術等の開発成果 等)
- したがって、現時点ではプラズマ物理に関わる現象解明・制御、及びそれに付随して開発される先端技術を産業競争力強化に向けて幅広い科学技術へ展開することを目的とするという性格が強く、原子力関係経費としての集計になじまないと考えられる。
<参考> H25要求額:415億円 (前年度予算額:176億円(※H23第4次補正:122億円)) [国際約束に基づくITER計画等による増額]
(JAEA運営費交付金・補助金、大学共同利用機関法人における運営費交付金 等)

【量子ビーム関連事業】

- 量子ビーム関連事業については、以下の通り、グリーン・ライフイノベーションなど幅広い科学技術への展開を目指す研究開発として実施しているものであり、原子力関係経費としての集計になじまないと考えられる。

1. 量子ビーム技術に係る事業

物質の原子レベルの構造解析等、学術研究からイノベーションの創出を目指した最先端研究施設の共用まで、広範な研究開発・産業利用を目的としたものである。

<参考> H25要求額:241億円(前年度予算額:199億円) (J-PARCの共用促進に係る経費、JAEA運営費交付金・補助金、大学共同利用機関法人における運営費交付金)

2. 放射線医学に係る事業

(独)放射線医学総合研究所が取り組む業務のうち、重粒子線がん治療や分子イメージングに代表される放射線の医学的利用研究は、放射線の特性を利用することにより治療や診断を行う、ライフサイエンスの一分野である。

<参考> H25要求額:105億円(前年度予算額:100億円) (放医研運営費交付金・補助金)